

これまでの地方大学関係支援施策について

令和3年6月8日

文 部 科 学 省



全国各地の知と人材の集約拠点である国立大学が「社会変革の原動力」として地域や世界を牽引

改革の
方向性



取組・成果に応じた手厚い支援と厳格な評価を徹底することにより第4期に向けた改革を着実に実施
コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に向けた教育研究・大学経営や学生の学び方に挑戦する取組を支援

Society5.0に向けた人材育成の推進

数理・データサイエンス・AI教育の全国展開 10億円 (対前年度同額)

6拠点大学、30協力大学を中心に、文系理系を問わない全学的な数理・データサイエンス・AI教育の全国展開を加速

第4期を見据えた教育研究組織整備 8億円 (新規・拡充分)

地域の教育研究拠点として地方創生に資する教育研究組織の設置や、Society5.0に向けた人材育成に資するための体制構築等

大学院生に対する支援 126億円 (+16億円増)

大学院生に対する授業料免除の充実 免除対象人数：2.4万人 (+0.3万人)



改革インセンティブの向上

成果を中心とする実績状況に基づく配分

マネジメント改革を推進するとともに、教育・研究の更なる質の向上を図るため、基幹経費において、成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づく配分を実施

令和3年度においては、1,000億円を対象として、配分率80%~120%で配分を実施

【参考】

年度	配分割合 (配分対象経費)	変動幅 (配分率)
令和元年度	700億円	90%~110%
令和2年度	850億円	85%~115%
令和3年度	1,000億円	80%~120%

このほか「各大学の評価指標に基づく再配分」を実施 (令和3年度：約200億円)

研究力向上改革の推進

共同利用・共同研究拠点の強化 69億円 (0.1億円) 【令和2年度第3次補正予算額：2億円】

コロナ禍に対応する国内外のネットワーク構築等、共同利用・共同研究拠点の強化を通じて、我が国の研究力を向上
このほか最先端研究基盤の整備等：3億円

世界の学術フロンティアを先導する大規模プロジェクトの推進 206億円 (対前年度同額)

【令和2年度第3次補正予算額：100億円】

「次世代学術研究プラットフォーム」として研究・教育のDXを支える基盤となるSINETの強化等
このほか最先端研究基盤の整備等：125億円



教育研究の基盤整備

教育研究基盤設備の整備 39億円 (+30億円増)

【令和2年度第3次補正予算額：100億円】

地域の中核としての連携強化を通じた大学機能強化、感染症対策や防災・災害対応等に必要な設備整備



経営改革構想の実現の加速

国立大学経営改革促進事業 48億円 (+1億円増)

国立大学改革強化推進補助金

地方の中核大学として地域イノベーションを創出

世界最高水準の教育研究の展開に向けた経営改革の実現

コロナ禍を踏まえた「新たな日常」に向けた大学経営等に挑戦する取組の支援



「新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した学生に対する授業料等減免」については、令和3年度も引き続き実施
用地一括購入長期借入金債務償還経費 (令和2年度までの経費) の減：44億円

国立大学の機能強化を推進するための組織整備の例（令和3年度新規分）

・地域の教育研究拠点として地方創生に資する教育研究組織の設置や、Society5.0に向けた人材育成や世界最高水準の教育研究の実現及び新型コロナウイルス感染症に対応した拠点の形成といった体制の構築に対して重点的に支援。

卓越研究

九州大学

海洋プラスチック汚染
国際研究拠点

深刻な地球環境問題である海洋プラスチック汚染の解決に向け、本分野を牽引してきた九州大学が、汚染の主たるソースの東南アジア海域をフィールドとし、国内外の大学・研究機関が参画する国際的な研究拠点として「海洋プラスチック汚染国際研究拠点」を設置。ポスト・プラスチック社会の実現に向けたイノベーションに方向性を与える機能を持たせる。

山梨大学 山梨GLIAセンター

先端脳科学研究において強みを有する山梨大学が、脳機能の本質に関わる重要細胞として世界的に注目を集める「グリア細胞」に関する先端研究を強力に推進する拠点として「山梨GLIAセンター」を設置。グリア・免疫学研究を基軸として、新たな研究分野の創出を狙うとともに、先端脳科学研究における次なるブレイクスルーを目指す。

東北大学 先端スピントロニクス 研究開発センター

「スピントロニクス」領域における世界のバイオニアとして認知されている東北大学が、世界トップレベルの研究拠点を形成するため「先端スピントロニクス研究開発センター」を設置。スピントロニクスに基づく科学技術を世界に先駆けて開拓・先導し、基礎から応用まで切れ目のない研究開発を目指す。

地方創生

北海道大学 数理・データサイエンス 教育研究センター

これまで共同研究等の積み重ねにより培ってきた産業界等との関係性を基に、より高度で実践的な産官学地域連携により社会課題解決に取り組む教育研究機能を実装するため、「数理・データサイエンス教育研究センター」を設置し、産官地域連携・教育・研究を高度に有機的に連携させる。加えて、DS・AIスキルを有し、社会のデザインに取組む人材を育成するための基盤を構築する。

信州大学 信州アカデミア構想

継続して実績を積み重ねてきた地域の課題解決の取組等をさらに発展させるため、ユニバーシティ・エンゲージメント室を設置し、海外の大学・地域とも連携したグローバルな地域活性化事業や人材循環を生み出す事業を構築するとともに、地域を創造する「知」の好循環を信州全域で実現する「信州アカデミア構想」の発展を目指す。

京都工芸繊維大学 KITコンソーシアム博士人材育成プログラム

地元企業等で構成するコンソーシアムを活用するとともに、経験豊富な実務家教員も参画し、近年進展が著しいマテリアル・インフォマティクス、マテリアル・インテグレーションによる新素材・新材料（ネオマテリアル）を開発できる人材を博士後期課程において育成するとともに、新規材料に係る地域との共同研究開発の推進により、素材産業の革新・再生を図り、我が国の国際競争力の強化に貢献。

Society5.0

金沢大学

高度モビリティ研究所（仮称）

金沢大学が有する強みを活かして、自動運転技術の更なる高度化を推進。また、国や地域等との連携により、自動運転をサービスとして実装・展開する上での社会課題の解決等に文系・理系の垣根を越えて取り組む体制を構築。さらに、これらの知見や経験を活かし、地域や超スマート社会を支える高度専門人材を育成。以上の取組を総合的に推進することにより、次世代のモビリティ社会の実現に貢献。

広島大学 IDEC機構

全学をあげて「Society 5.0」の国際展開によるSDGs達成を担う国際協力人材を養成する教育研究組織として「IDEC機構」を設置。平和を希求する総合大学として学際的なアプローチで地球規模の課題解決に貢献するとともに、国立大学初の事例として、アリゾナ国立大学のキャンパスを学内に設置する等、大学のグローバル化を強力に推進。

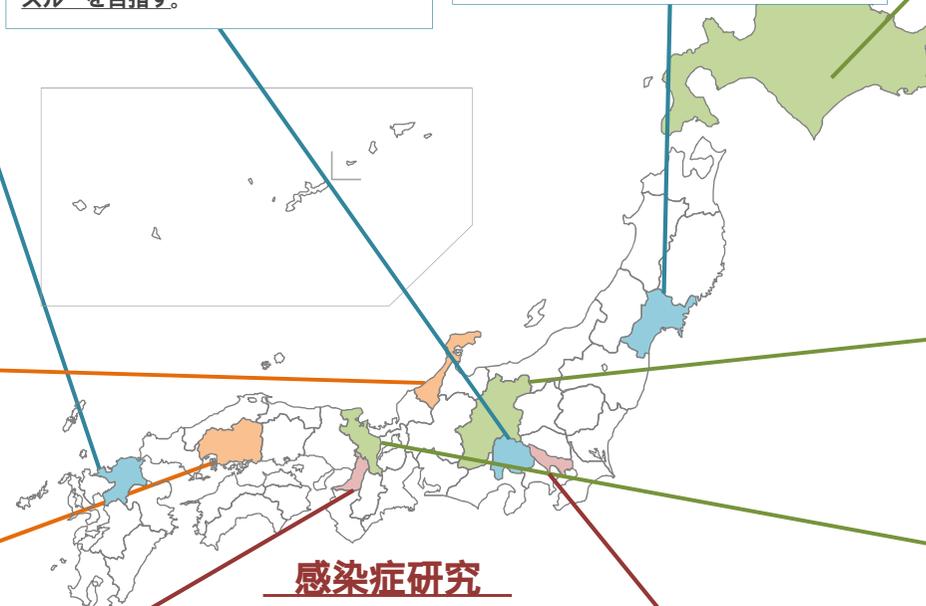
大阪大学 新興感染症総合研究開発拠点

【国内における先導的なワクチン開発研究】
新型コロナウイルスをはじめとする新興感染症を克服し、将来の脅威に備えるため、大阪大学における世界トップレベルの研究組織を最大限に活用した新興感染症総合研究開発拠点を構築し、ワクチン開発・創薬・デバイス開発による研究成果の社会還元を推進。

東京医科歯科大学 グローバル感染症征圧 プラットフォーム（仮称）

【感染症専門の人材育成及び診療・制御拠点】
新型コロナウイルス感染症に最前線に対応する東京医科歯科大学が、全学をあげた感染症対応体制を確立し、厚生労働省や東京都との連携の下、全国規模での感染症専門人材の育成・充実や、有事における都の感染症対策・征圧に貢献。

感染症研究



私立大学等改革総合支援事業

令和3年度予算額
(前年度予算額)

110億円
114億円)



事業概要

「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進など、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム（イメージ）

特別補助交付額：タイプ1，3，4は1校当たり1,000万円程度、タイプ2は2,500万円程度を想定（各選定校数等により変動。このほか、一般補助における増額措置。）

タイプ1 「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」 105校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、文理横断的な教育プログラムの実施、リベラルアーツ教育の推進等、新たな時代を生きる学生に対する教育機能の強化を促進
- 入学者選抜体制の充実強化、高等学校教育と大学教育の連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ3 「地域社会への貢献」 170校程度（20～40グループ含む）

地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組を支援

大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた大学改革の推進を支援

（20～40グループ）

タイプ2 「特色ある高度な研究の展開」 40校程度

社会的要請の高い課題の解決に向けた研究やイノベーション創出等に寄与する研究や他大学等と連携した研究など、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進

タイプ4 「社会実装の推進」 80校程度

産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援



COC関連事業の成果と今後の方向性

これまでの取組の成果と課題(COC、COC+) : H25 ~ R1

(事業名)

- ・地(知)の拠点整備事業(COC(Center of Community)(シー・オー・シー))
- ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+(シー・オー・シー・プラス))

(取組内容)

- ・地域のニーズと大学のシーズのマッチングによる地域課題解決
- ・地方の大学群と地域の自治体、企業、NPOが連携した地方創生の取組を通じた地域人材の育成

(成果)

- ・地域の拠点となる大学として協働機関等との信頼関係が構築され、一緒に地域で何かをやるという機運が高まったことにより、補助期間終了後も取組が自走化
- ・地域が求める人材養成に必要なカリキュラム改革の実行、協働機関と協働して学生に魅力ある就職先を創出・開拓し、大学主導の地方創生モデルを全国に展開

(課題)

地域との連携体制の構築、地域理解をまず重視したため、事業期間中、長期にわたる景気の拡大など社会情勢の変化はあったものの、成果目標のひとつとしていた若者の地元定着、地元就職(=若年層人口の東京への一極集中の解消)にしっかりとつながるような実践的内容までの踏み込みが不十分な面があった

今後の取組の方向性(COC+R) : R2 ~ R6(予定)

(事業名)

- ・大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R(シー・オー・シー・アール))

(取組内容)

- ・地方創生に向け、自治体や地元企業等が連携・協働し、地域で求められる人材の養成に向けた指標を設定
- ・その指標に基づき、大学において、より学修と出口(就職先)が一体となった教育プログラムを構築・実施

(求める成果)

- ・学生や社会人の地元就職を促進することを通じ、地域に求められる人材育成機関としての大学の機能強化、地域活性化
- ・これら事業実施大学の運営モデルを全国に横展開

予算及び採択大学等数の推移

COC、COC +、COC+Rの予算及び採択大学等数の推移

事業	COC		COC +					COC + R					
	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
予算額 (億円)	2 3	3 4	4 4	4 0	3 6	2 1	1 0	3	2	-	-	-	
採択大学等数 ()内は、参加 大学等数	5 6	→	4 2 (2 1 4)	→				4 (1 1)	→				

・COC+及びCOC+Rは、補助期間終了後の継続的なプログラム実施を図る観点から、プログラムにおける補助金の配分額については、補助期間最終年度に向けて逡減。

・COC+及びCOC+Rは、各事業の初年度に採択し、5年間継続採択。

地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)

平成26年度予算額 34億円
(平成25年度予算額 23億円)

1. 背景 < 大学に対する期待 >

地域の課題解決に応える教育研究を行ってほしい。
学生が地域社会に出てから役立つ学びに力を入れてほしい。
教員個人のつながりから、**大学が組織的に取り組む連携体制**に発展させてほしい。



< 大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果 >

大学が地域の再生・活性化に貢献

大学が地域の課題をより直視 **教育研究の活性化**
学生が地域の課題解決に参画 **学生の実践力育成**

2. 事業のねらい

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、
学長のリーダーシップの下、**大学のガバナンス改革**を推進
各大学の強みを活かした**大学の機能別分化**を推進

3. 支援対象と目標

- ・自治体等と連携し、**全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学**(短大・高専を含む)が対象(自治体・大学ともに、複数・単独があり得る)。
- ・学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として**全学的に地域再生・活性化**に取り組み、**将来的に教育カリキュラム・教育組織の改革**につなげる。
- ・**地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチング**や自治体・大学の協働による**地域振興の取組**を進める。

4. 支援条件

全学的な取組としての位置付けを明確化(学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など)
大学の教育研究と一体となった取組

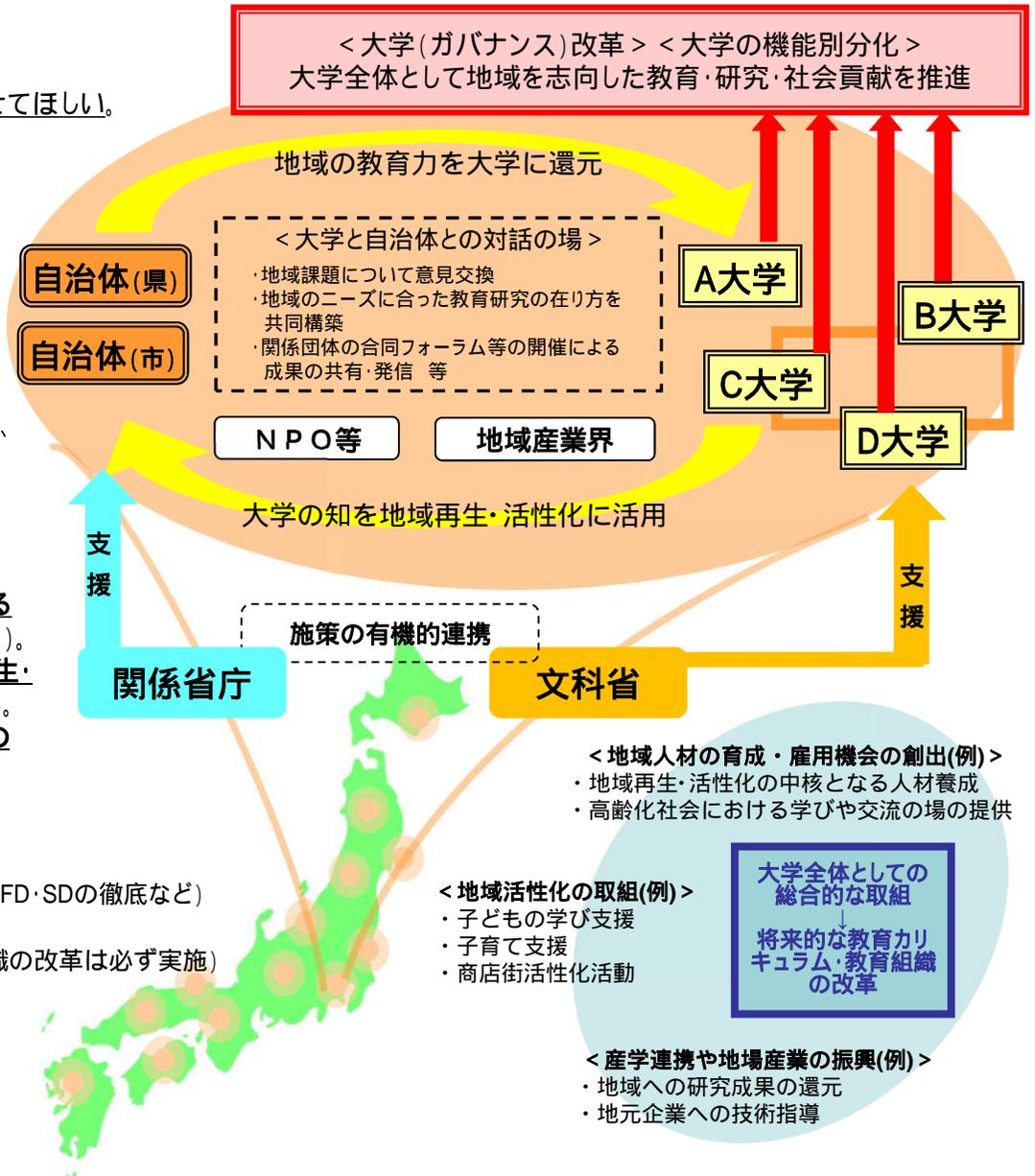
(全学生が在学中に一科目は地域志向科目を履修する教育カリキュラム・教育組織の改革は必ず実施)

大学と自治体が**組織的・実質的に協力**(協定、対話の場の設定など)

これまでの**地域との連携の実績**

自治体からの支援の徹底 - マッチングファンド方式 -

(財政支援、建物無償貸与、人員派遣など)



地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

2019年度予算額 1,037百万円
 (前年度予算額 2,126百万円)



【背景・課題】



『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
 地方 / 東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

事業概要

大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、**地域が求める人材を養成するための教育改革を実行**するとともに、**学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓**。

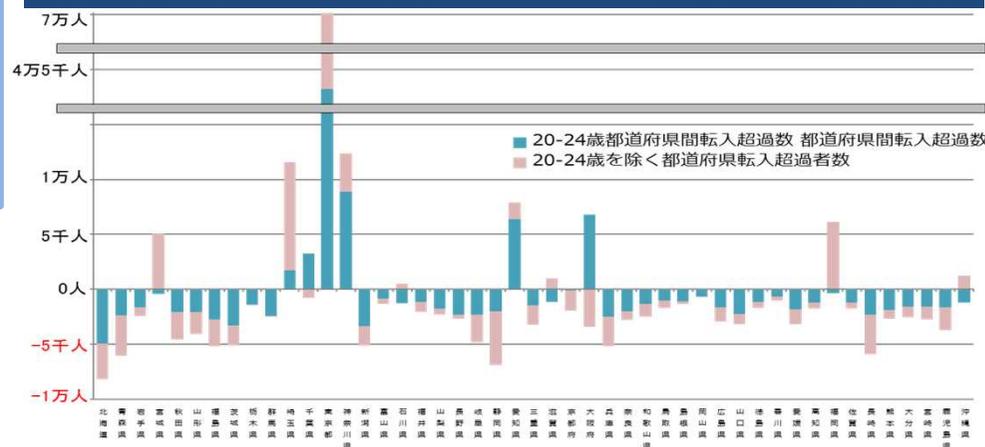
COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理。

事業期間：最大5年間 財政支援（2015年度～2019年度）

選定件数・単価：42件 × 約2,400万円

参画大学・短期大学・高等専門学校：278校（2018年6月1日現在）

最初の就職時「20～24歳」及び、「20～24歳」以外における人口移動



総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(2013年度)」を基に文部科学省作成

実現すれば地元就職をするかもしれないもの

- ・給料の良い就職先が多くできる
- ・働きたいと思うような企業が多くできる
- ・志望する職種に就けるようになる
- ・地元就職を推進するための活動が活発になる

『2015卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査』



大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)

令和3年度予算額 226百万円
 (前年度予算額 254百万円)



【背景・課題】

地方創生に向けては、当該地域にある高等教育機関が核となって、その地域の経済圏における教育と職業、教育と新たな産業を結びつけていく活動が不可欠。人生100年時代においては、高等教育機関には多様な年齢層の多様なニーズを持った学生を教育できる体制が必要となるため、いわゆる就職氷河期世代も含めた様々な社会人に対しても受けやすく即効性のある出口一体型人材養成の確立が求められる。

事業概要

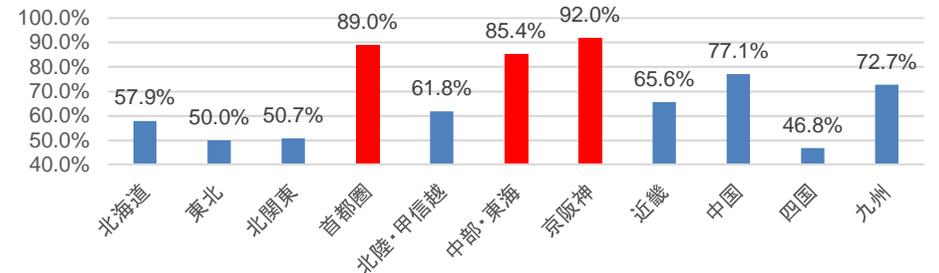
事業責任大学を中心に、大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築。

指標に基づき、**出口(就職先)が一体となった教育プログラムを実施**する。

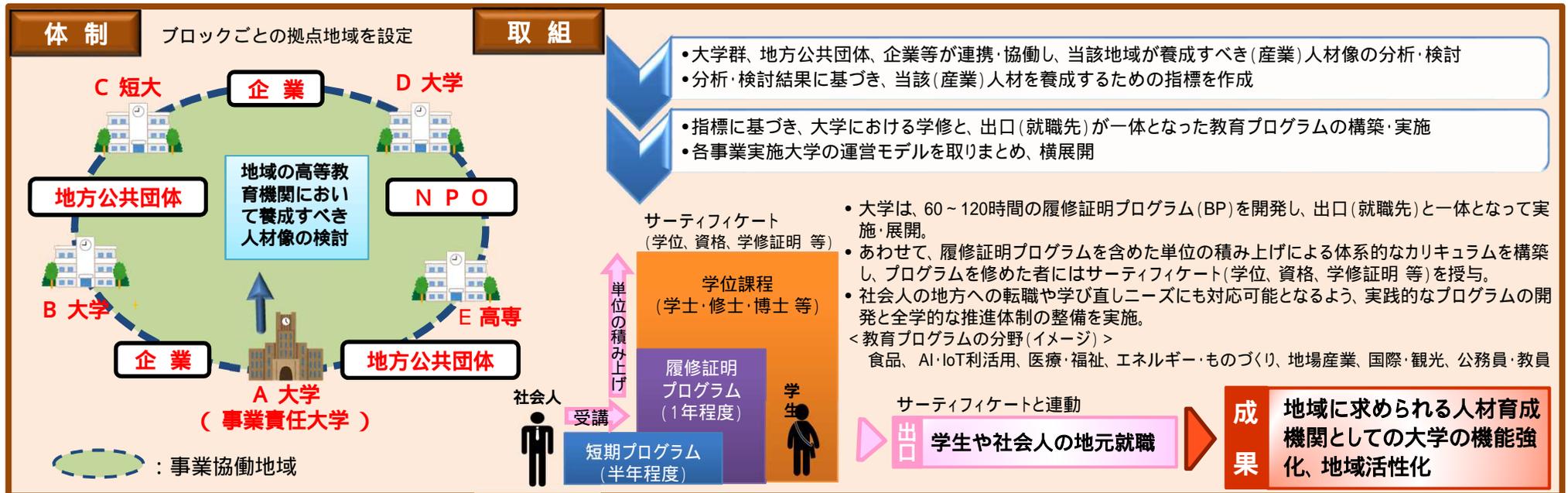
事業期間：最大5年間（令和2年度～令和6年度）

実施件数：4件（令和2年度選定分を継続実施）

2019年卒の大卒新卒採用予定人数の充足率

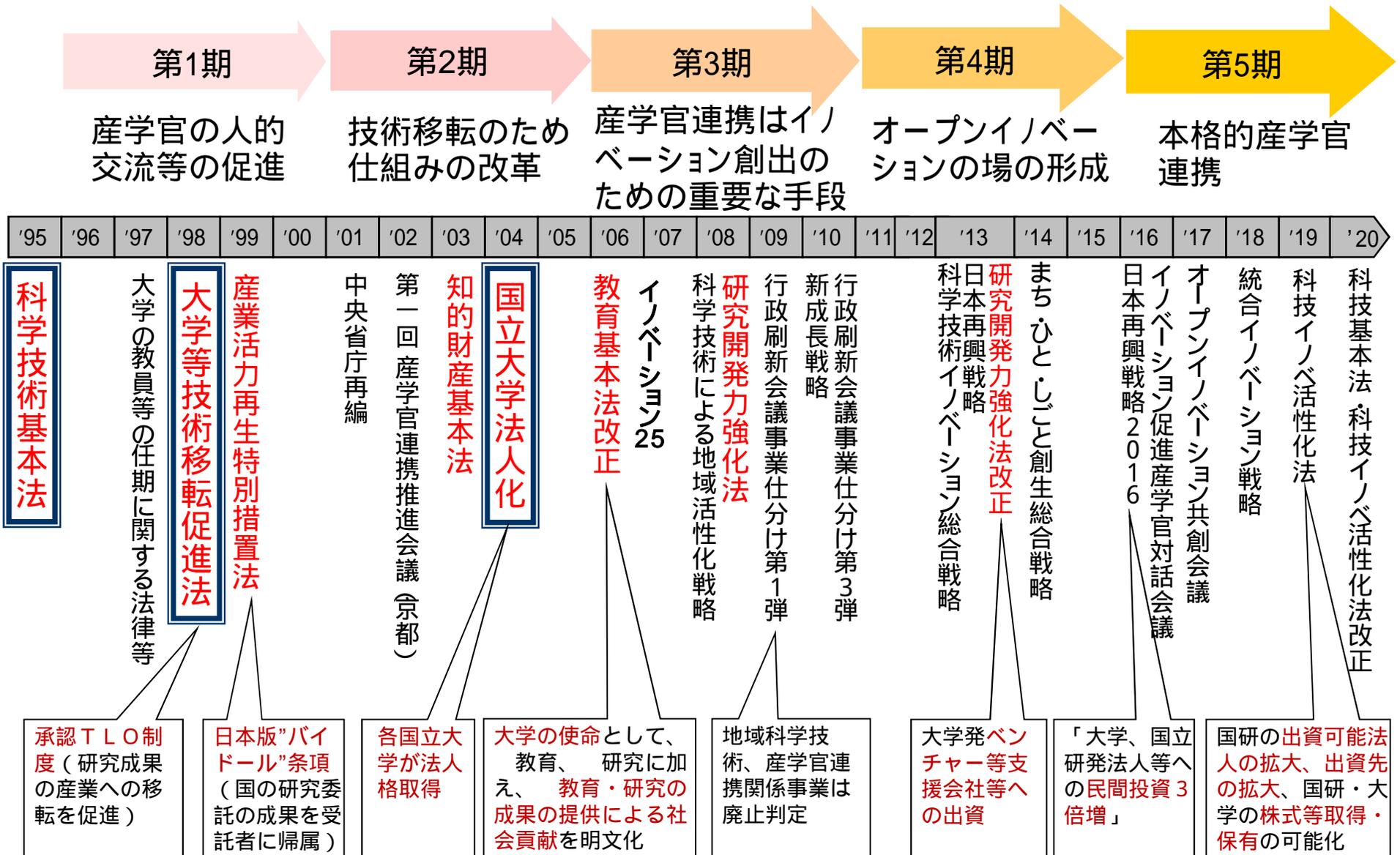


2019年4月17日「地域経済社会システムと社会・働き方検討会」提出資料より
 リクルートワークス研究所、「ワーク採用見通し調査2018」（従業員規模、業種によってウェイトバックしたもの）



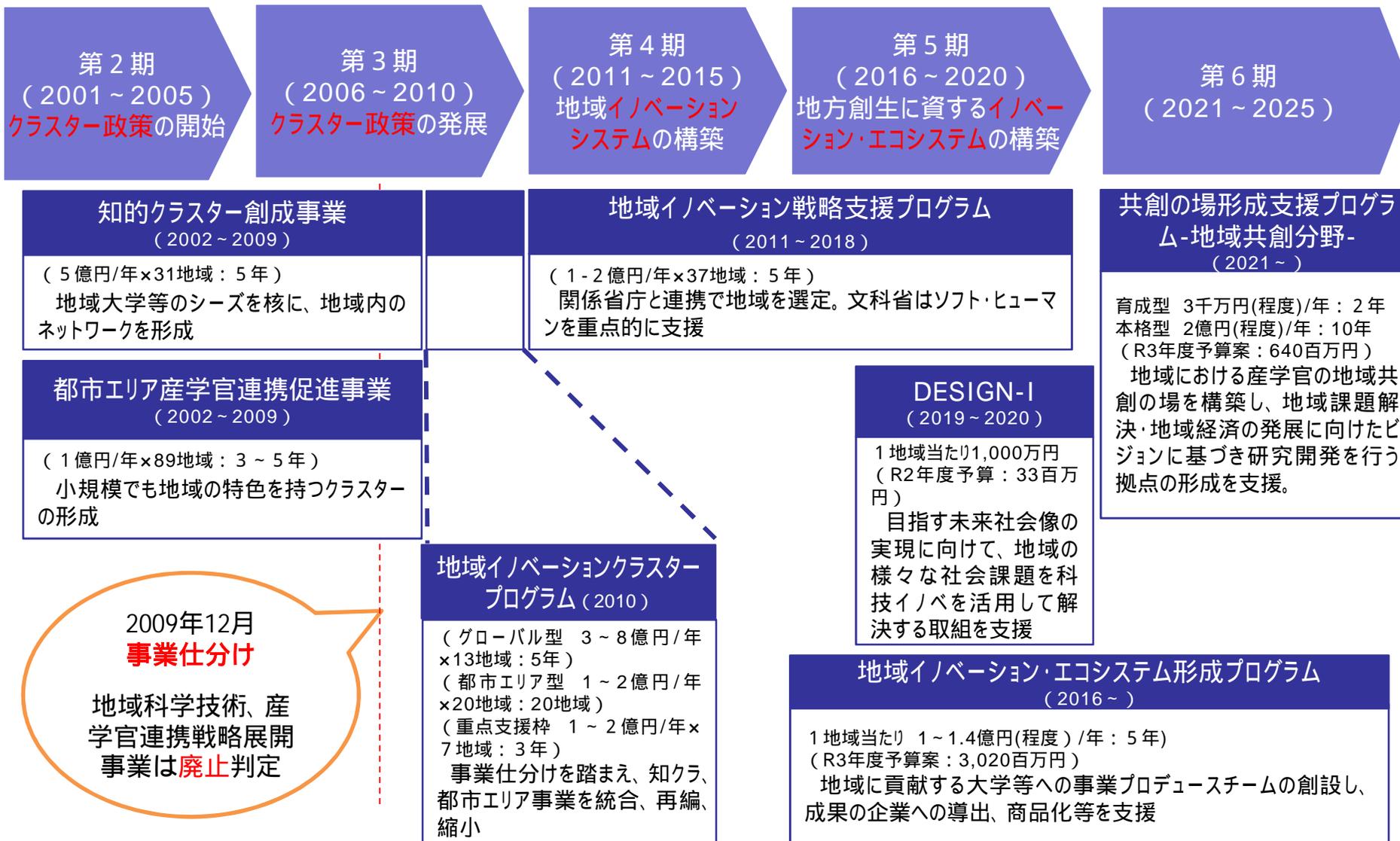
産学官連携施策の経過

科学技術基本計画



地域科学技術イノベーション支援施策の変遷

- 第2期科学技術基本計画より、地域のポテンシャルを有効活用し、科学技術の高度化や経済の活性化をはかるため、地域科学技術振興施策を本格的に開始。

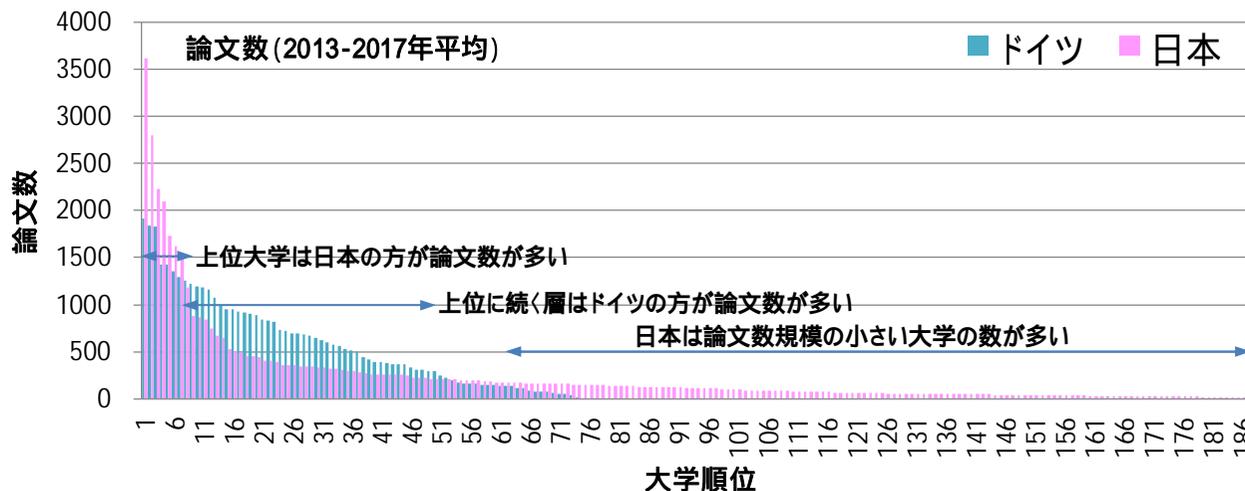


日英独の大学の論文数分布の比較

- 上位の大学の論文数：日本の方がドイツより多い、日本と英国は同程度
- 上位に続く層の大学(10位～50位程度)の論文数：独英と比べて日本の方が少ない
- 論文数規模の小さい大学の数：独英と比べて日本の方が多

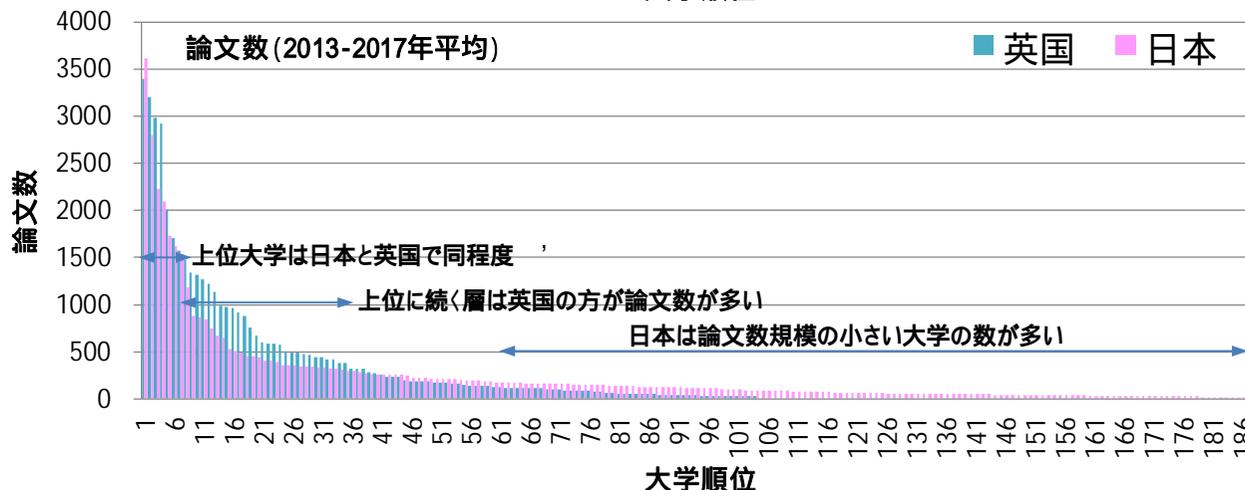
論文数の合計

日本	45,173
ドイツ	43,567



論文数の合計

日本	45,173
英国	46,979



注1: Article, Reviewを分析対象とした。分数カウント法を用いた。10年間で論文数が500件以上の大学を分析対象とした。
 (データの出典)クラリベイト・アナリティクス社 Web of Science XML (SCIE, 2018年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

- 英国やドイツと比べて日本は、以下のような特徴を有する
 - ◆ 上位大学の論文数は英国・ドイツより多いか同程度
 - ◆ **上位に続く層の大学（10位～50位程度）の論文数が両国と比べて少ない**
 - ◆ 分野別の論文数の順位を見ても上位に出現する大学が固定
 - ◆ 英国やドイツと比べて論文数規模の小さい大学が多い
 - ◆ それらの中に、**特定分野において個性（強み）を持つ大学が多数存在**
- 日本の研究力の向上について検討する際には、このような日本の大学の特徴を踏まえた施策の検討が必要

（層の厚みの観点から）

- ドイツや英国は、日本と比べて上位に続く大学の層が厚く、そこには特定の分野で強みを持つ大学が存在
 - 日本にも論文数規模が中小の大学の中に特定の分野で世界と競える強みを持つ大学が多数存在
- これらの大学の強みを伸ばす、言い換えれば**各大学の個性を伸ばすことで、結果的に日本全体の研究の多様性と上位に続く大学の層の厚みが形成されるような施策の展開**

検討の目的

- 大学ファンドの創設によって、国内トップ研究大学を世界に伍する研究大学の水準に引き上げていくための道筋が一定程度ついた。
- しかし、日本全体が欧米や中国などと伍していくための研究開発力を備えていくためには、トップ研究大学のみならず、それ以外の大学の研究開発力を抜本的に強化していくことが必要。
- したがって、それらの大学がその規模や機能、立地に応じて期待される役割を明確にしつつ、そのために必要な施策の在り方を示すこととする。

検討体制

金光 謙一郎 大臣官房文教施設企画・防災部計画課長

横井 理夫 総合教育政策局地域学習推進課長

淵上 孝 高等教育局高等教育企画課長

西田 憲史 高等教育局大学振興課長

堀野 晶三 高等教育局国立大学法人支援課長

仙波 秀志 科学技術・学術政策局研究開発基盤課長

齊藤 卓也 科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課長

渡邊 淳 研究振興局基礎研究振興課長

塩原 誠志 研究振興局学術機関課長

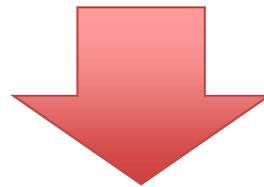
事務局：科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課

地方大学振興に係る政策文書などでの位置づけ

【地方大学振興に関する言及をしている政策文書等の例】

1. 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（H30.11.26）
2. 文部科学省高等教育局「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」（R2.10）
3. 「大学等連携推進法人について（概要）」（文部科学省ウェブサイト）
4. 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議「地方における若者の修学・就業の促進に向けて」（H29.12.8）
5. 「経済財政運営と改革の基本方針2020」（R2.7.17閣議決定）
6. 「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」（R2.7.17閣議決定）
7. 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（R2.12.21閣議決定）
8. 地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ」（R2.12.22）
9. 「魅力ある地方大学の在り方に関するこれまでの意見と今後の論点」（R3.2.9中央教育審議会大学分科会（第159回））
10. 地域科学技術イノベーション推進委員会「地域科学技術イノベーション・エコシステムの構築に向けた方策について（最終まとめ）」（R3.1）

個々の大学を取り巻く環境を踏まえつつ、**魅力的な特色を持つ大学づくりを目指すべき**という方向性が打ち出されている



しかしながら、実際は、

各大学が魅力的な特色を持つ仕組みの整備、満足な状況とは言えず、各省庁・各局課がばらばらに実施しているにとどまる

そのような状況から**地方大学の特色が出しきれていない**

トップ研究大学以外を振興するにはどうすべきか？

各大学を取り巻く環境は様々であり、各大学の経営方針に基づいた組織の新陳代謝により、それぞれの大学の特徴を一層強くする方向に促す

- 特定の研究分野で国際的に優れた研究力を有する大学において、当該分野を更に伸ばす

イメージ：熱帯病（主に感染症）研究に強みを持つ長崎大学

- 地方自治体や産業界と共に、地域社会のあるべき姿に基づき、地域課題解決・地域経済発展に貢献する大学は、その方向性を更に加速

イメージ：県内にサテライト地域連携拠点を複数設置し、地域のハブ機能も果たす三重大学

- 地方で活躍する人材輩出を志向する教育・人材育成
- 産学官による共同研究等を通じてイノベーションエコシステム形成
- それぞれの特色・方向性を評価し、大学が主体的にその特色・方向性を伸ばしていくための仕掛けが必要

地方大学振興の長期的方向性 ポイント（検討中・素案）

これからの時代、大学の地方創生への貢献は非常に重要。それぞれの大学が自らの強みや特色を生かして、地域ならではの人材育成や研究開発、イノベーション創出に取り組む大学の主体的な取り組みを促すための施策を一体的に講じることが必要。個々の大学のみの改革では限界があることにも留意し、連携や共創を促す

拠点・大学単位の支援事業の横串を通す仕組みの構築を目指すとともに、基盤的経費においても地域ならではの取り組みや社会貢献を支援・評価する仕組みの導入を検討（先進的な取り組みを促進する制度的特例も検討）

各種支援事業について、大学がワンストップで質問や相談ができるような情報提供体制の強化を図る等、大学間での情報格差を解消するとともに、審査プロセスの共通化や応募時期の統一など、大学にとってわかりやすい公募・採択の仕組みを検討

背景・課題

- ▶ 新型コロナウイルスの拡大は、**一極集中型の日本社会の脆弱性を浮き彫りに**。「ウィズ・コロナ」時代に、強靭性（レジリエンス）を獲得し、新たな感染症などの危機でも持続できる経済・社会構造への変革が必須
- ▶ **地域への分散化**を図りリスクを最小化し、地域産業・社会の抱える課題を**地域が自立的に解決し続ける仕組みとなるイノベーション・エコシステムの構築が急務**
- ▶ 絶えず変化・複雑化する地域の課題に対し、知の拠点である地方大学、地域ニーズを把握している地方自治体、出口となる企業が連携し、地域における産学官の**地域共創の場の構築が必要**

事業概要

（3つのポイント）

「**人が変わる**」
SDGs×ウィズ/ポストコロナに係る
地域拠点ビジョンを共有

「**大学が変わる**」
持続的な地域産学官共創システムの整備・運営

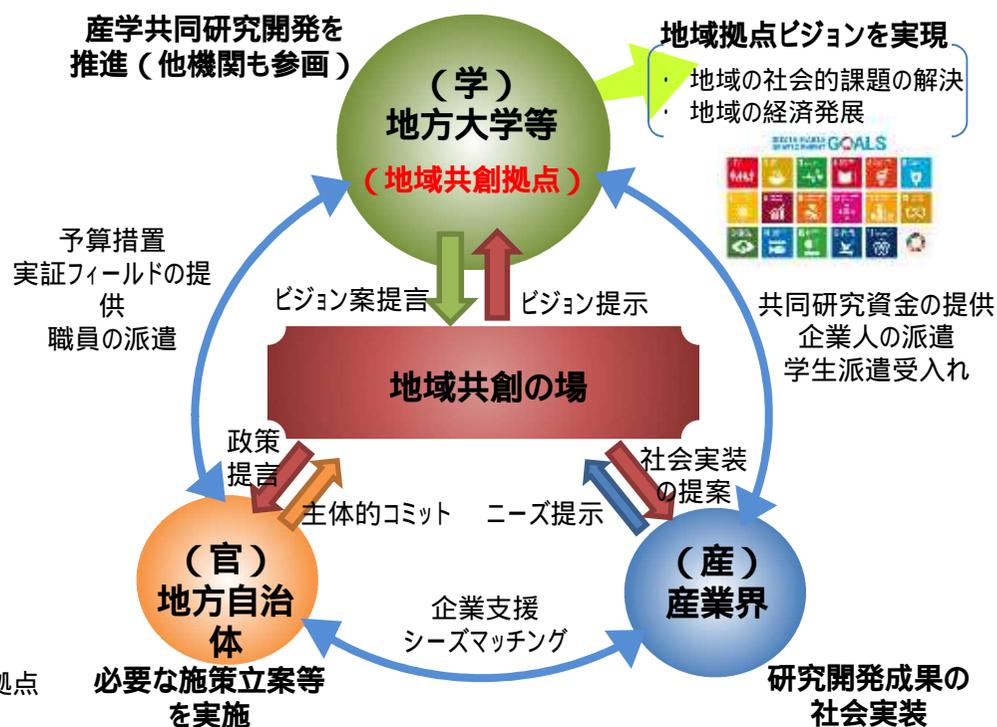
「**地域社会が変わる**」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

【事業スキーム】

提案主体：大学等×自治体×企業

◆ **育成型**：8拠点程度
支援規模：3千万円程度/1拠点
支援期間：2年度程度

◆ **本格型**：2拠点程度
支援規模：2億円程度/1拠点
支援期間：最長10年度



JST 共創の場形成支援 -知と人材が集積するイノベーション・エコシステム-

令和3年度予算額
(前年度予算額)

13,734百万円
13,800百万円
運営費交付金の推計額



令和2年度第3次補正予算額 900百万円

事業概要

- **新型コロナウイルス感染症を踏まえ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にもとづく未来のあるべき社会像（ビジョン）**を描き、産学官共創により、ビジョン実現に向けた「**新たな経済的・社会的価値を創造するバックキャスト型研究開発**」とそれを支える「**産学共創システムの構築・持続的運営**」をパッケージで推進する**拠点形成を支援**

「**人が変わる**」
SDGs×ウィズ/ポストコロナに係るビジョンを共有

「**大学が変わる**」
持続的な産学共創システムの整備・運営

「**社会が変わる**」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

推進方法

- ・ **育成型、本格型**の2類型で、バックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進する拠点を形成
- ・ 「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」時代の**社会ビジョン達成を目指す産学官共創拠点（共創分野）**、**国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）**、**大学等と地域のパートナーシップによる拠点（地域共創分野）**

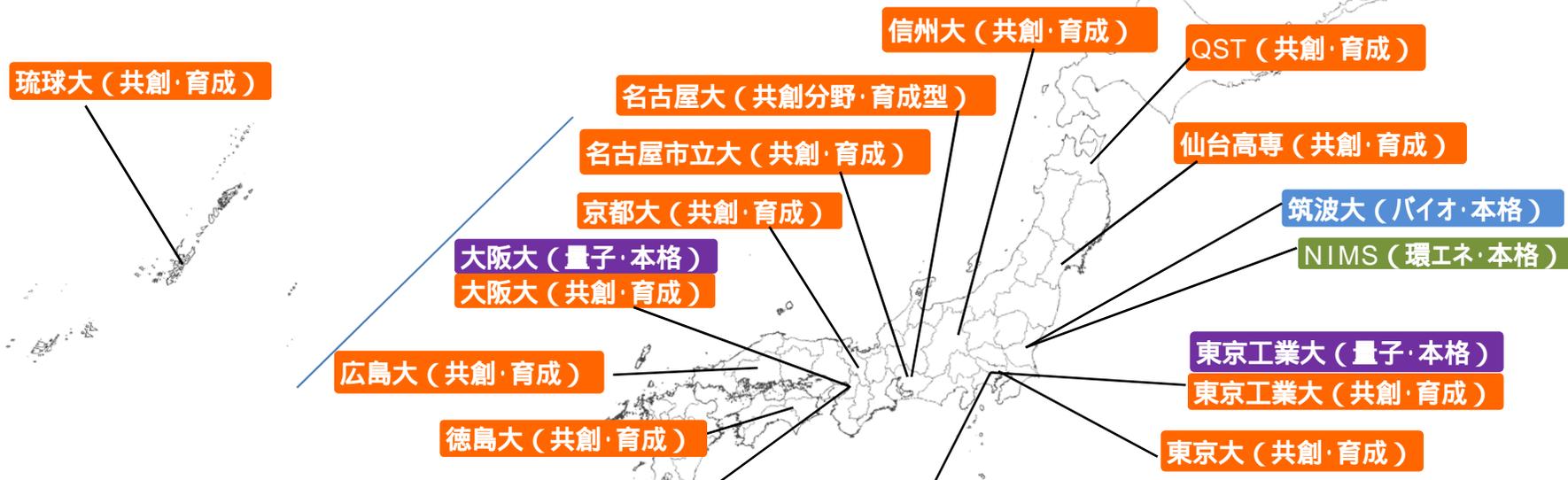
共創の場のコンセプトイメージ



育成型・本格型合わせて約34億円

共創の場形成支援プログラム (COI-NEXT)	育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：22拠点程度 (うち新規採択12拠点程度)
	本格型	共創分野、政策重点分野、 地域共創分野 について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：4億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：10拠点程度 (うち新規採択4拠点程度)

共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) 令和2年度採択プロジェクト一覧



国立循環器病研究センター (バイオ・本格)

世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点

住民の健康・医療状態の情報を集約し、最先端研究を住民に還元できる産業都市拠点を形成することにより、難治性心血管疾患・難治性がん・認知症・ウイルス感染症を克服できるレジリエントな社会の実現を目指す。

■ 健都エリア図

吹田市 摂津市 健都イノベーションパーク

高齢者向けウェルネス住宅 駅前複合施設 明和池公園

健都レールサイド公園 市立吹田市民病院 緑の遊歩道

国立循環器病研究センター JR岸辺駅 都市型居住ゾーン

至 吹田 (大阪方面) JR京都線 至 千里丘 (京都方面)

参画機関：徳島大、エーザイ(株)、東和薬品(株)、シスメックス(株)、ニプロ(株)、CYBERDYNE(株)、大阪商工会議所、大阪府、吹田市、摂津市等の15機関

東京大 (共創・本格)

地域気象データと先端学術による戦略的社會共創拠点

過去の観測データと最新の気象モデル等とを融合した詳細解析を実施し、エネルギー、交通・物流、まちづくり、防災・減災、医療・福祉等、多様な産業分野・地域での産学官連携により社会イノベーション創出をめざす。

過去の観測データ
衛生観測
地上観測
海洋観測等

最新の気象モデルを駆使した詳細解析

利活用 (例)

- 農業生産やエネルギー生成の最適化
- 災害に強い物流・交通
- 自治体の防災・減災対策

参画機関：東北大、海洋研究開発機構、野村不動産(株)、(株)ウェザーニューズ、日本郵政(株)、日本郵便(株)、ヤマトホールディングス(株)、シーメンス(株)、日本気象協会、石川県、熊本県、気象庁等の17機関